

駅前放置自転車の現況と対策（平成 22 年度調査）

－ 調 査 結 果 の 概 要 －

1 駅周辺における放置自転車の現況 [図-1] 参照

都内の駅周辺（駅から半径 500m程度以内）における自転車（原動機付自転車及び自動二輪車を含む）の乗入台数は 686,000 台で、このうち自転車駐車場への駐車数（実駐車台数）は 638,000 台（93%）で、残りの 48,000 台（7%）が路上などに放置されていた。

(1) 放置自転車の台数は、過去最少の 48,000 台

区市町村の継続した放置自転車対策により、放置自転車は、平成 2 年度をピークに減少に転じている。平成 22 年度も前年より 5,000 台（前年比 9.4%）減少し、48,000 台となり、7 年連続で過去最少を更新した。

(2) 駐車可能台数は過去最多

自転車駐車場の継続的整備によって、駐車可能台数は前年から 40,000 台増加し、過去最多の 884,000 台となった。

一方、実駐車台数は前年より 20,000 台増加し、638,000 台となった。

放置台数と実駐車台数を合算した乗入台数は 686,000 台となり、駐車可能台数が乗入台数を 198,000 台上回る状況となっている。

2 放置自転車の減少へ向けた主な対策

区市町村は、放置自転車対策として、自転車駐車場の設置、自転車駐車場への誘導、放置防止指導、放置自転車の整理・撤去、利用者への適正利用の啓発等に取り組み、187.2 億円（平成 21 年度決算額）の対策費を費やした。

(1) 自転車駐車場の整備及び適正利用

駅前には適地の確保が困難な中で、自転車駐車場の整備、自転車駐車場利用を促す誘導、定期利用のほか 1 日利用や時間利用区分への変更を含む料金制度の見直しなどの対策が図られた。

(2) 放置自転車の整理・撤去等

区市町村による自転車の放置防止指導、自転車駐車場への誘導、放置自転車の整理・撤去が継続的に行われ、平成 21 年度の撤去台数は前年より 40,000 台減少し 742,000 台となった。

特に 1 日複数回の撤去や土曜・日曜の撤去、短期間集中撤去等により、自転車を放置しづらい取組が進められた。

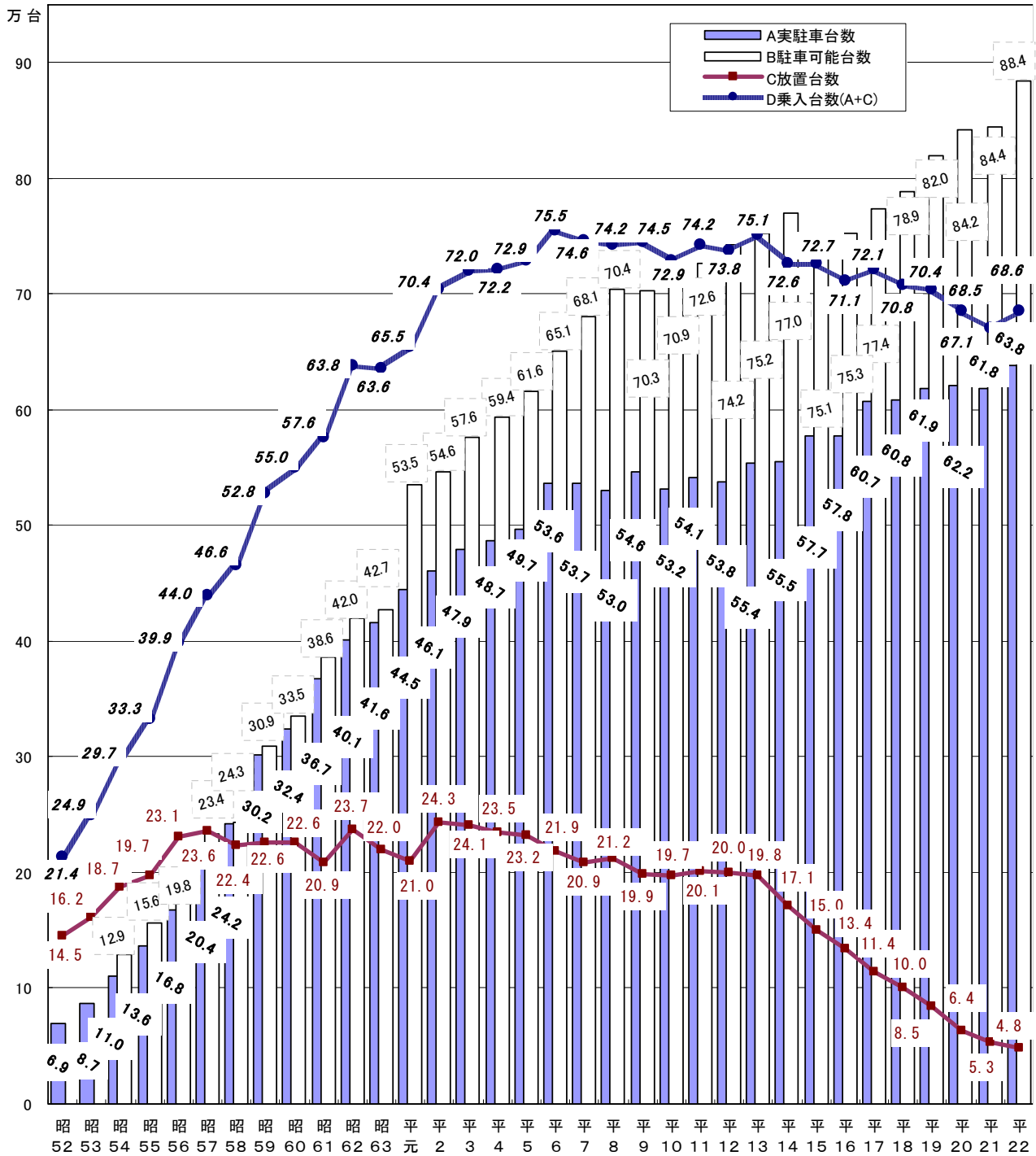
(3) 放置防止に向けた啓発

東京都は、区市町村のほか関係団体とともに、毎年 10 月に全都一斉の「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を実施した（平成 22 年度で 27 回目）。区市町村においても、地元商店会や町会・自治会など幅広く地域住民と連携したキャンペーン活動が実施された。

(4) レンタサイクル（共用自転車）の導入による自転車駐車場の有効活用

10 自治体 28 か所でレンタサイクル 4,400 台が導入され、自転車の共用化による自転車駐車場の有効活用が図られた。

[図-1] 放置台数・実駐車台数・駐車可能台数・乗入台数推移



※ 昭和52年度から総理府（現内閣府）が隔年で全国調査を実施。

全国調査が実施されない年は都単独調査を実施（平成22年度は都単独調査）

3 放置台数の多い駅と乗入台数の多い駅

(1) 放置台数の多い駅

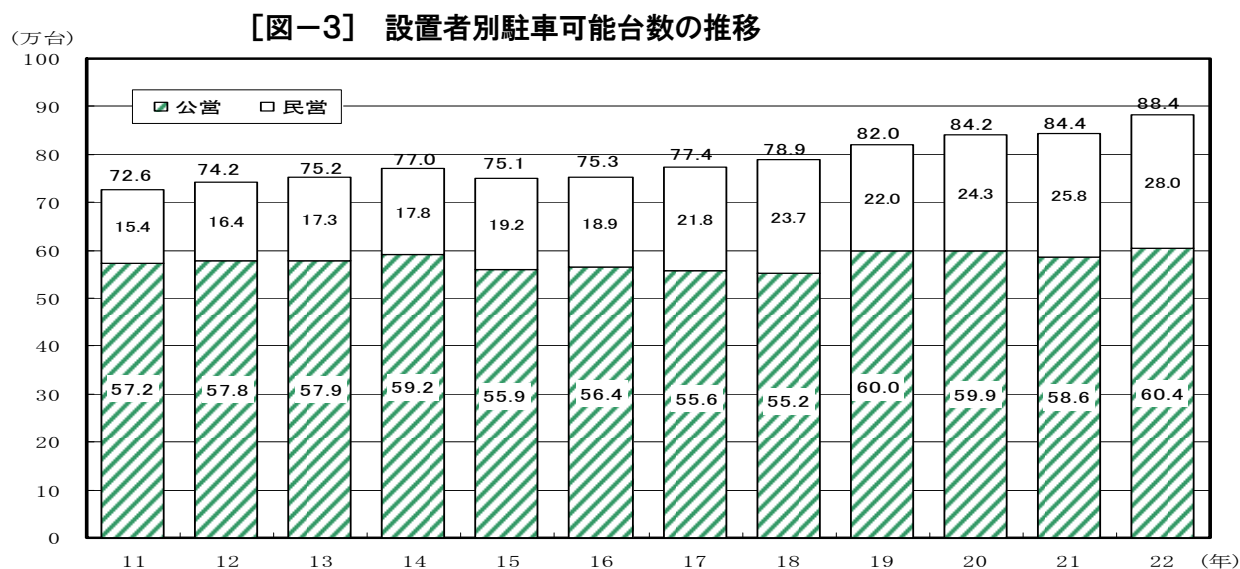
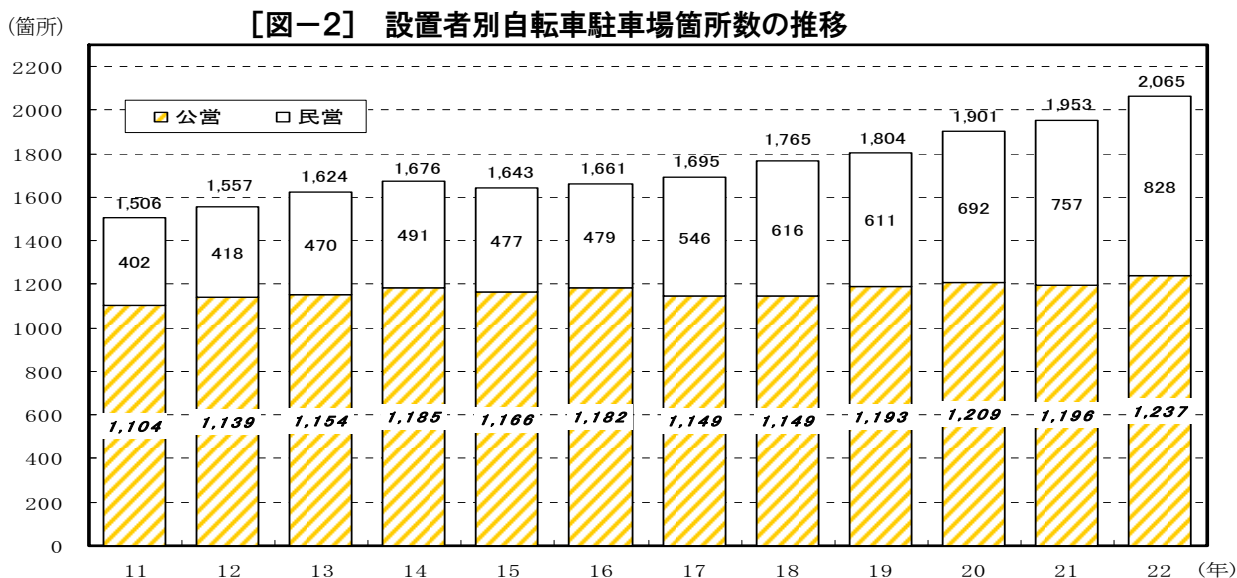
放置台数の多い駅は、①赤羽駅(北区)、②蒲田駅(大田区)、③東京駅(千代田区と中央区)の順であった。

(2) 乗入台数の多い駅

乗入台数の多い駅は、①蒲田駅(大田区)、②三鷹駅(三鷹市と武蔵野市)、③吉祥寺駅(武蔵野市)の順であった。(注) 放置台数及び乗入台数には、原動機付自転車及び自動二輪車を含む。

4 自転車駐車場の設置状況

- (1) 平成 22 年 10 月現在、自転車駐車場は 2,065 か所、駐車可能台数は 884,000 台である。そのうち区市町村が設置したものは 1,237 か所、駐車可能台数は 604,000 台である。[図-2・3] 参照
- (2) 区市町村が設置した自転車駐車場のうち、有料は 910 か所で全体の 74%となっている。
- (3) 駅から 300m以内にある自転車駐車場は、1,910 か所で全体の 93%となっている。



5 放置自転車の撤去、処分等の状況

(1) 平成 21 年度において、区市町村が撤去した放置自転車の台数は過去最多だった前年から 40,000 台減少し、742,000 台となった。主に返還されたものは 470,000 台、引き取られずに処分されたものは 314,000 台であった。

(保管中の自転車があるため、返還台数と処分台数の合計は撤去台数と一致しない)

【図-4】参照

(2) 処分の内訳は、廃棄物処分業者（処理費支払）へ 149,000 台（47%）、廃棄物処分業者（処理費無料）へ 15,000 台（5%）、資源回収業者（売却）へ 120,000 台（38%）であった。このほか、再生利用されたものが 32,000 台（10%）であった。

(3) 再生利用された 32,000 台のうち、21,000 台は地域住民等へ販売され、10,000 台は海外へ無償譲渡された。残りの 1,000 台は、区役所などで活用されている。

なお、再生利用にあたっては、シルバー人材センター、福祉団体、自転車商協同組合などの協力により整備点検等が行われている。

